

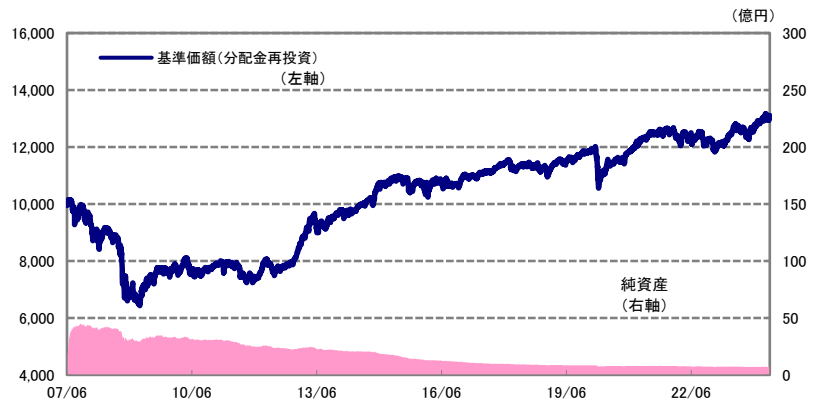


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2007年6月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	11,892 円
前月末比(分配金込み)(円)	-50 円
純資産総額	7.0億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	1,070 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-0.4%	-0.4%
3カ月	2.0%	2.2%
6カ月	6.9%	7.4%
1年	6.2%	7.2%
3年	6.2%	9.1%
設定来	31.0%	53.0%

設定来=2007年6月11日以降

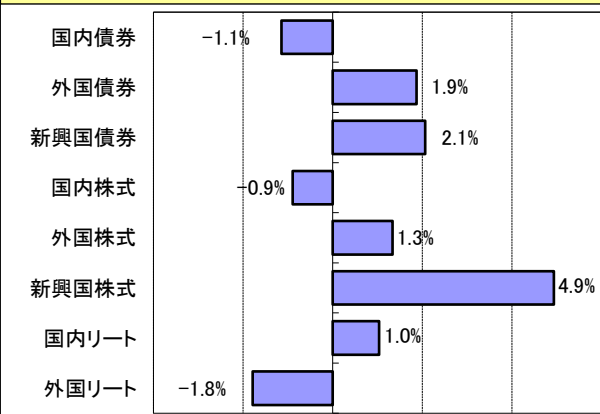
・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

資産配分比率と組入銘柄数

※「野村資産設計ファンド2015」は、2015年6月22日の翌日より安定運用となりました。

	設定時の基本投資割合	安定運用開始後の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	39.0%	60.0%	59.4%	1,411 銘柄
外国債券	15.0%	10.0%	10.2%	1,013 銘柄
新興国債券	-			
国内株式	18.0%	10.0%	9.9%	2,124 銘柄
外国株式	18.0%			
新興国株式	-	10.0%	10.3%	2,131 銘柄
国内リート	5.0%			
外国リート	5.0%	5.0%	4.9%	302 銘柄
現金・その他	-			
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

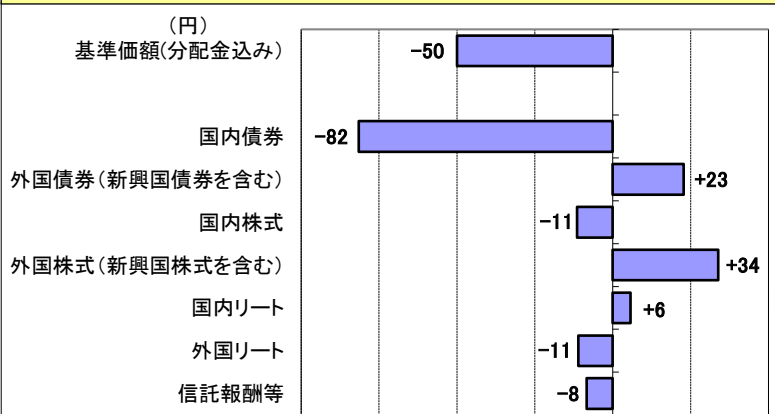
各マザーファンドの前月末比騰落率



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

基準価額の変動要因の内訳



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

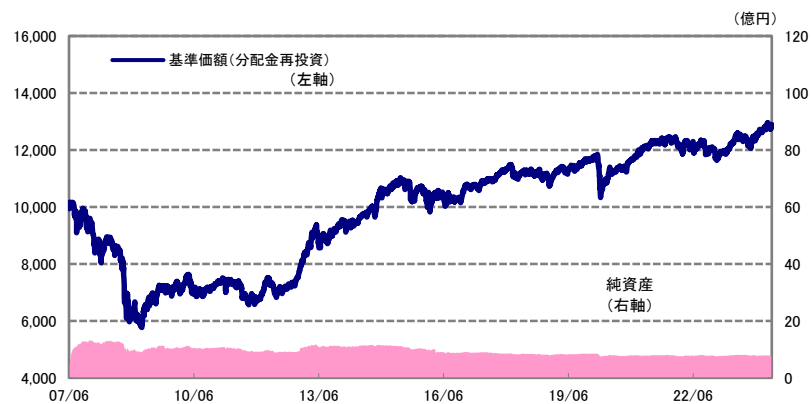


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2007年6月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	12,327 円
前月末比(分配金込み)(円)	-52 円
純資産総額	7.8億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	520 円
2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率と組入銘柄数

※「野村資産設計ファンド2020」は、2020年6月22日の翌日より安定運用となりました。

	設定時の基本投資割合	安定運用開始後の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	29.0%	60.0%	59.4%	1,411 銘柄
外国債券	15.0%	10.0%	10.2%	1,013 銘柄
新興国債券	-	10.0%	10.3%	2,131 銘柄
国内株式	21.5%	10.0%	9.9%	2,124 銘柄
外国株式	21.5%	10.0%	10.3%	2,131 銘柄
新興国株式	-	10.0%	10.3%	2,131 銘柄
国内リート	6.5%	5.0%	5.1%	58 銘柄
外国リート	6.5%	5.0%	4.9%	302 銘柄
現金・その他	-	-	0.2%	-
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

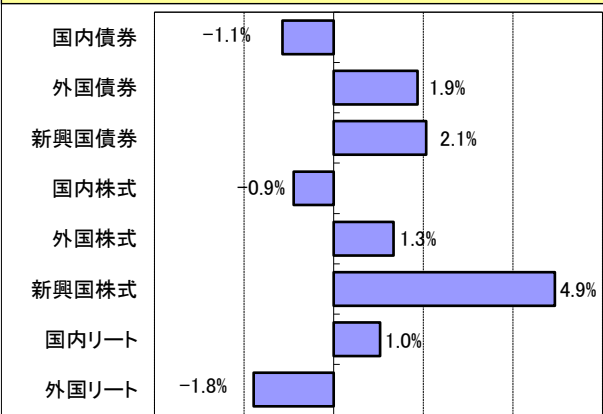
騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-0.4%	-0.4%
3カ月	2.0%	2.2%
6カ月	6.9%	7.4%
1年	6.2%	7.2%
3年	6.2%	9.1%
設定来	28.9%	51.6%

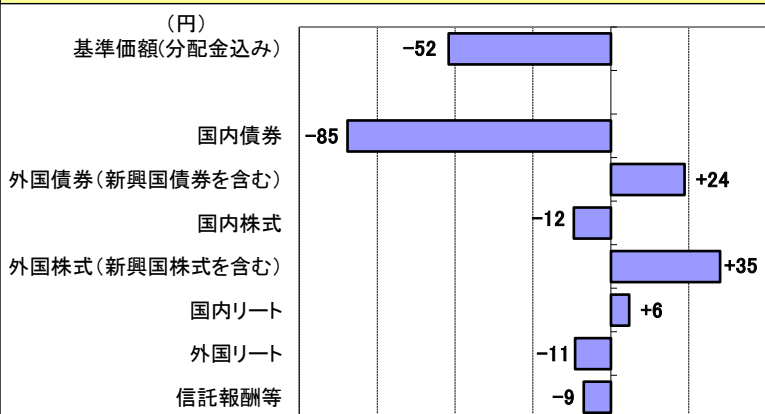
設定来=2007年6月11日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2007年6月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	13,966 円
前月末比(分配金込み)(円)	-40 円
純資産総額	10.1億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	95 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-0.3%	-0.2%
3カ月	2.5%	2.8%
6カ月	7.9%	8.5%
1年	8.4%	9.5%
3年	9.6%	12.9%
設定来	40.8%	67.0%

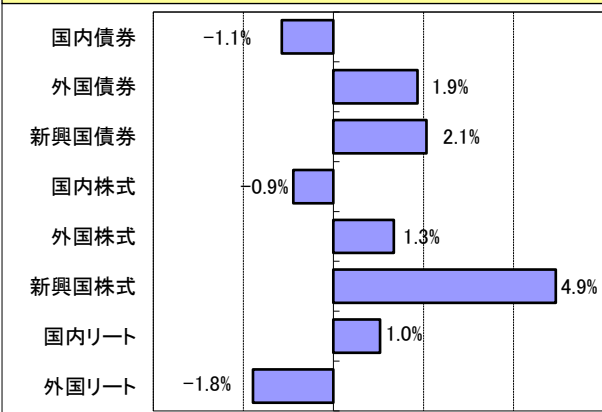
設定来=2007年6月11日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

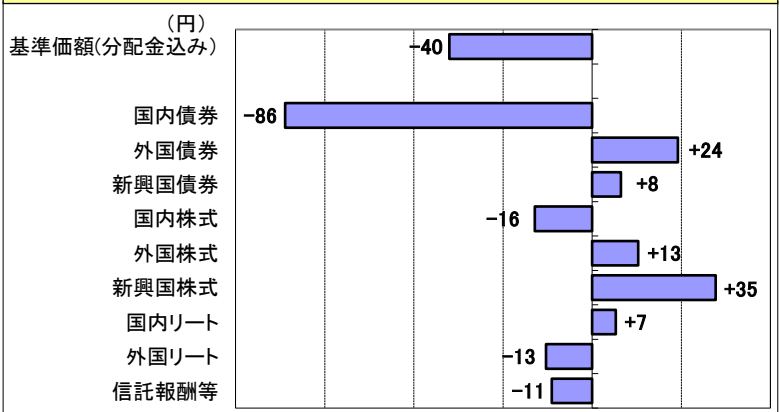
資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	22.0%	54.0%	53.4%	1,411 銘柄
外国債券	15.0%	9.2%	9.4%	741 銘柄
新興国債券	-	2.8%	2.9%	272 銘柄
国内株式	24.0%	12.0%	11.9%	2,124 銘柄
外国株式	24.0%	7.0%	7.1%	1,250 銘柄
新興国株式	-	5.0%	5.3%	881 銘柄
国内リート	7.5%	5.0%	5.1%	58 銘柄
外国リート	7.5%	5.0%	4.9%	302 銘柄
現金・その他	-	-	0.1%	-
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

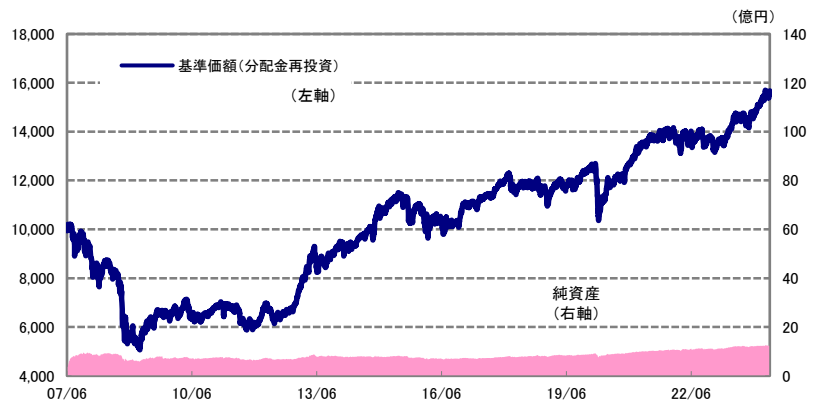


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2007年6月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	15,551 円
前月末比(分配金込み)(円)	2 円
純資産総額	12.5億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	95 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	17.0%	41.0%	40.4%	1,411 銘柄
外国債券	15.0%	11.4%	11.6%	741 銘柄
新興国債券	-	3.6%	3.7%	272 銘柄
国内株式	28.0%	17.0%	16.8%	2,124 銘柄
外国株式	28.0%	9.9%	10.0%	1,250 銘柄
新興国株式	-	7.1%	7.4%	881 銘柄
国内リート	6.0%	5.0%	5.0%	58 銘柄
外国リート	6.0%	5.0%	4.9%	302 銘柄
現金・その他	-	-	0.1%	-
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

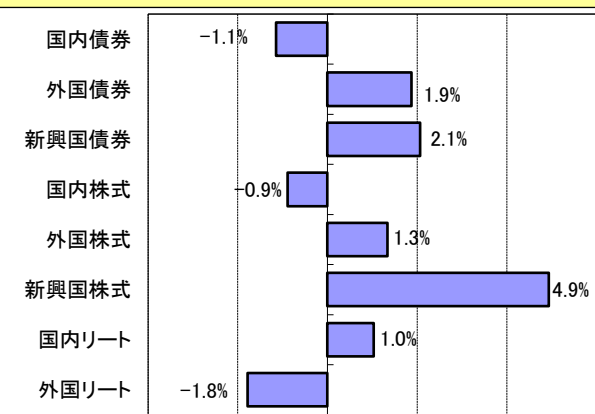
騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.0%	0.1%
3ヵ月	3.8%	4.1%
6ヵ月	10.5%	11.1%
1年	12.8%	14.0%
3年	15.7%	19.3%
設定来	56.7%	86.4%

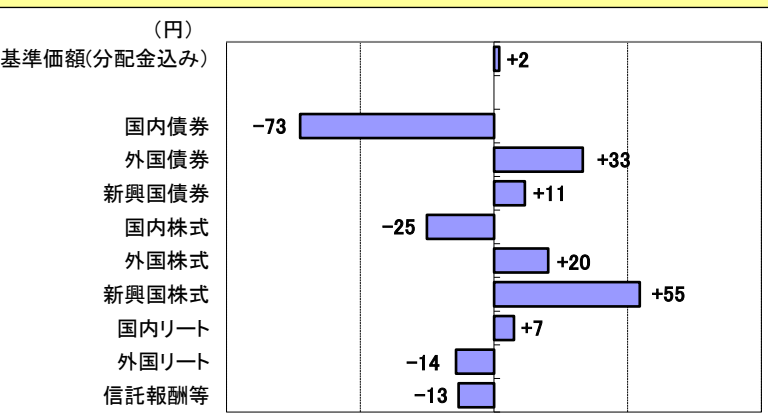
設定来=2007年6月11日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

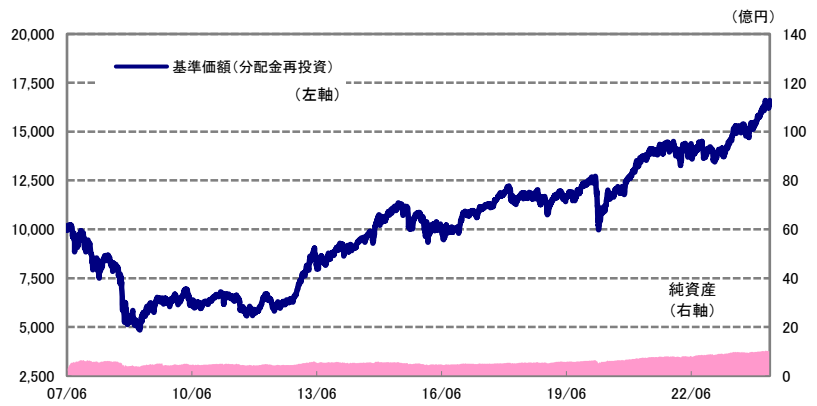


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2007年6月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	16,468 円
前月末比(分配金込み)(円)	33 円
純資産総額	10.3億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	90 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	13.5%	31.0%	30.5%	1,411 銘柄
外国債券	13.5%	11.4%	11.6%	741 銘柄
新興国債券	-	3.6%	3.7%	272 銘柄
国内株式	31.5%	21.0%	20.7%	2,124 銘柄
外国株式	31.5%	12.2%	12.3%	1,250 銘柄
新興国株式	-	8.8%	9.2%	881 銘柄
国内リート	5.0%	6.0%	6.0%	58 銘柄
外国リート	5.0%	6.0%	5.9%	302 銘柄
現金・その他	-	-	0.1%	-
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

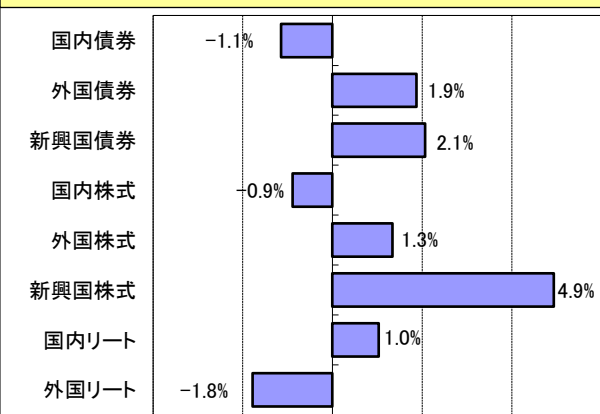
騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.2%	0.3%
3ヵ月	4.8%	5.1%
6ヵ月	12.6%	13.2%
1年	16.2%	17.5%
3年	20.8%	24.6%
設定来	65.9%	97.6%

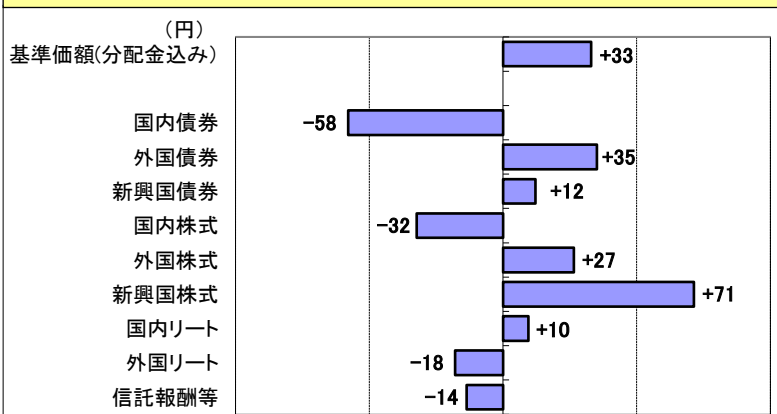
設定来=2007年6月11日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

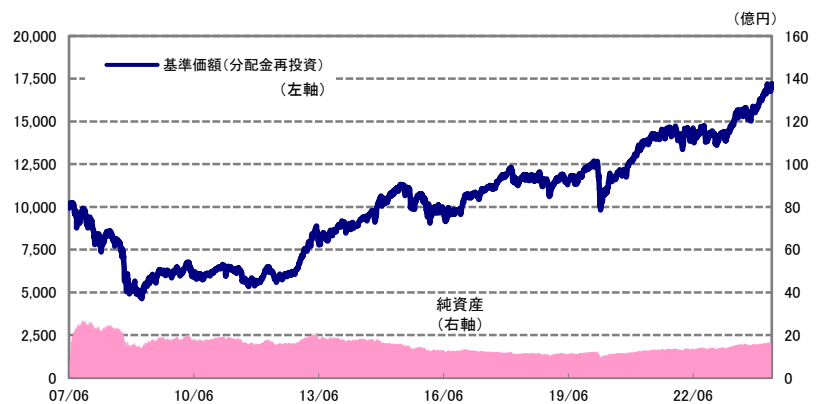


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2007年6月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	17,089 円
前月末比(分配金込み)(円)	57 円
純資産総額	16.5億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	90 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	11.0%	23.0%	22.6%	1,411 銘柄
外国債券	11.0%	11.4%	11.6%	741 銘柄
新興国債券	-	3.6%	3.7%	272 銘柄
国内株式	34.0%	23.5%	23.2%	2,124 銘柄
外国株式	34.0%	13.6%	13.7%	1,250 銘柄
新興国株式	-	9.9%	10.3%	881 銘柄
国内リート	5.0%	7.5%	7.5%	58 銘柄
外国リート	5.0%	7.5%	7.3%	302 銘柄
現金・その他	-	-	0.1%	-
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

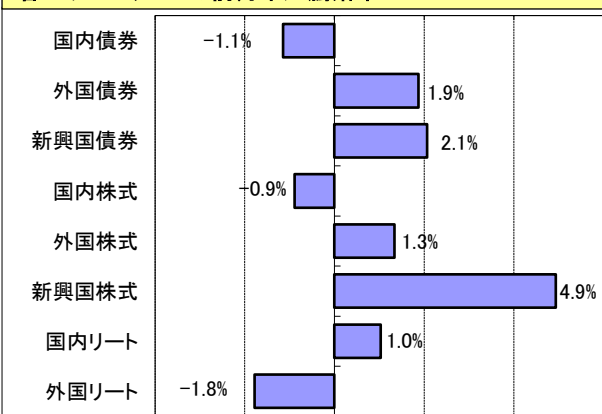
騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.3%	0.4%
3ヵ月	5.5%	5.8%
6ヵ月	14.2%	14.8%
1年	18.7%	20.0%
3年	24.2%	28.2%
設定来	72.2%	105.2%

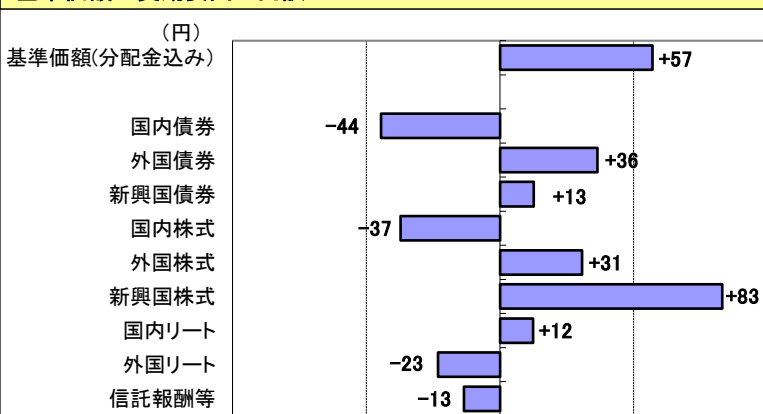
設定来=2007年6月11日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

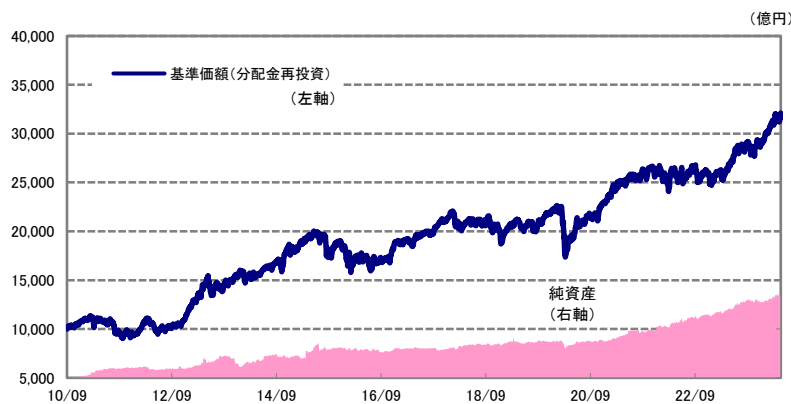


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2010年9月10日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	31,904 円
前月末比(分配金込み)(円)	147 円
純資産総額	3.4億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	125 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	10.0%	18.0%	17.7%	1,411 銘柄
外国債券	8.4%	11.4%	11.5%	741 銘柄
新興国債券	1.6%	3.6%	3.6%	272 銘柄
国内株式	35.0%	27.0%	26.6%	2,124 銘柄
外国株式	24.3%	15.7%	15.8%	1,250 銘柄
新興国株式	10.7%	11.3%	11.8%	881 銘柄
国内リート	5.0%	6.5%	6.5%	58 銘柄
外国リート	5.0%	6.5%	6.3%	302 銘柄
現金・その他	—	—	0.1%	—
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

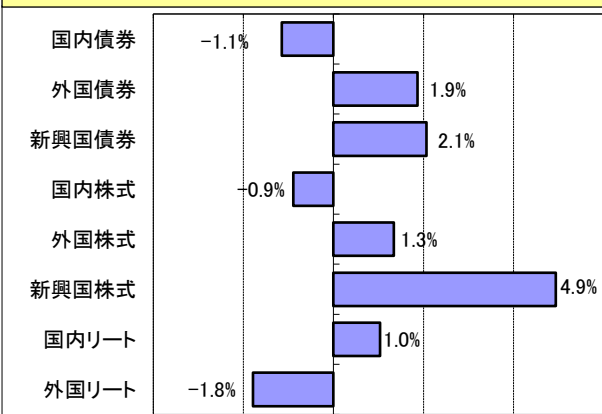
騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	0.5%	0.5%
3カ月	6.2%	6.5%
6カ月	15.6%	16.2%
1年	21.4%	22.7%
3年	28.0%	32.1%
設定来	221.2%	263.9%

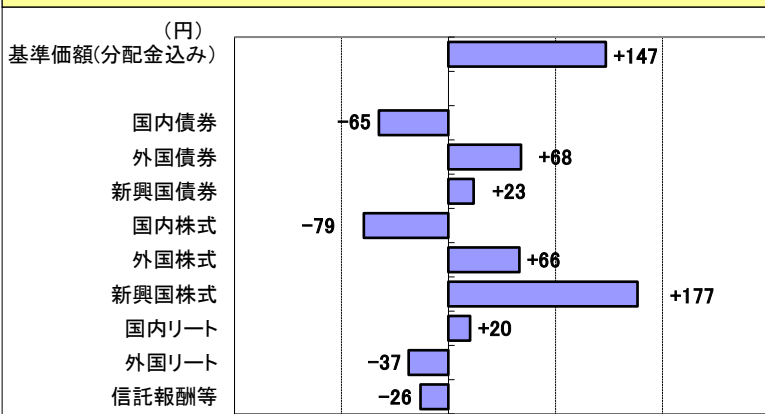
設定来=2010年9月10日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

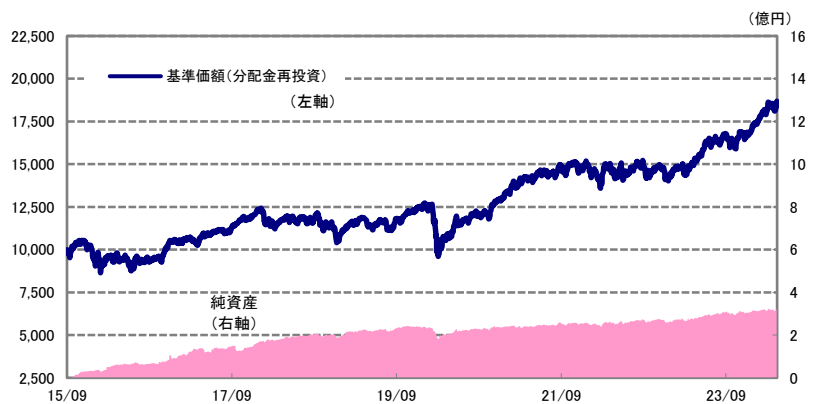


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2015年9月17日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	18,567 円
前月末比(分配金込み)(円)	107 円
純資産総額	3.2億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	80 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	0.6%	0.6%
3カ月	7.0%	7.2%
6カ月	17.1%	17.7%
1年	23.9%	25.2%
3年	31.6%	35.9%
設定来	86.9%	103.6%

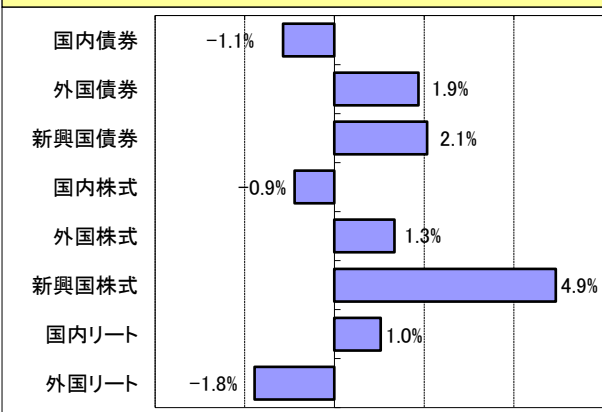
設定来=2015年9月17日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合算して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	10.0%	14.0%	13.7%	1,411 銘柄
外国債券	8.1%	10.7%	10.8%	741 銘柄
新興国債券	1.9%	3.3%	3.3%	272 銘柄
国内株式	35.0%	31.0%	30.5%	2,124 銘柄
外国株式	21.2%	18.0%	18.1%	1,250 銘柄
新興国株式	13.8%	13.0%	13.5%	881 銘柄
国内リート	5.0%	5.0%	5.0%	58 銘柄
外国リート	5.0%	5.0%	4.9%	302 銘柄
現金・その他	—	—	0.1%	—
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

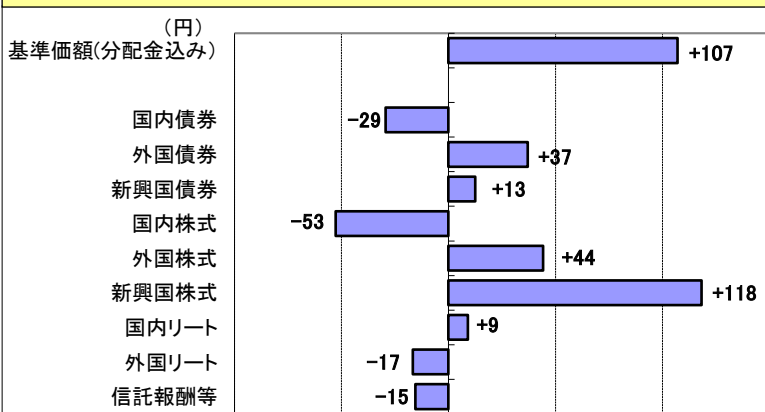
各マザーファンドの前月末比騰落率



・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

基準価額の変動要因の内訳



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

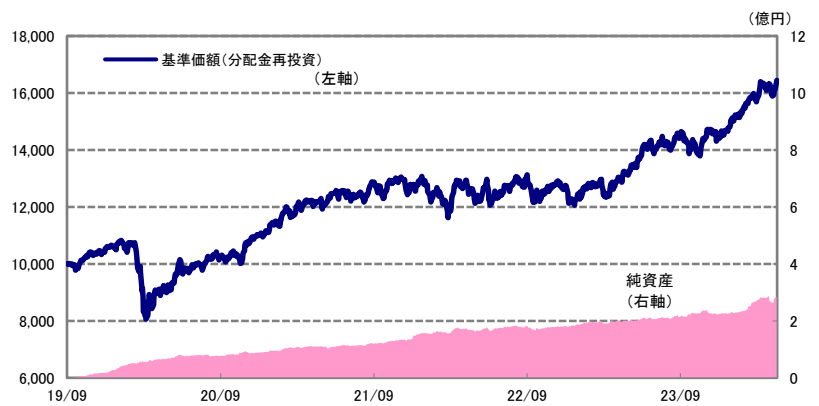


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日 = 10,000として指数化: 日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

- 信託設定日 2019年9月13日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則6.12月の各22日(同日が休業日の場合は翌営業日)
安定運用開始後は原則、毎月22日(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	16,388 円
前月末比(分配金込み)(円)	103 円
純資産総額	2.9億円

※分配金控除後

分配金(1万口当たり、課税前)の推移
(過去5期分の分配実績)

設定来累計	40 円
2023年12月	5 円
2023年6月	5 円
2022年12月	5 円
2022年6月	5 円
2021年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	0.6%	0.7%
3カ月	7.7%	8.0%
6カ月	18.6%	19.3%
1年	26.3%	27.7%
3年	35.0%	39.5%
設定来	64.4%	72.9%

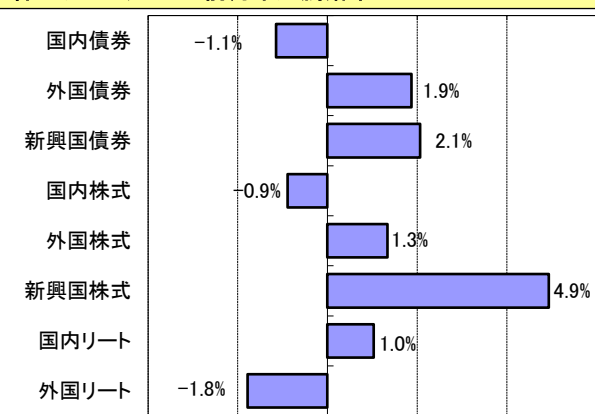
設定来 = 2019年9月13日以降

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
・上記の参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、12ページをご覧ください。
※2024年4月末基準のレポートより、東証株価指数(TOPIX)は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

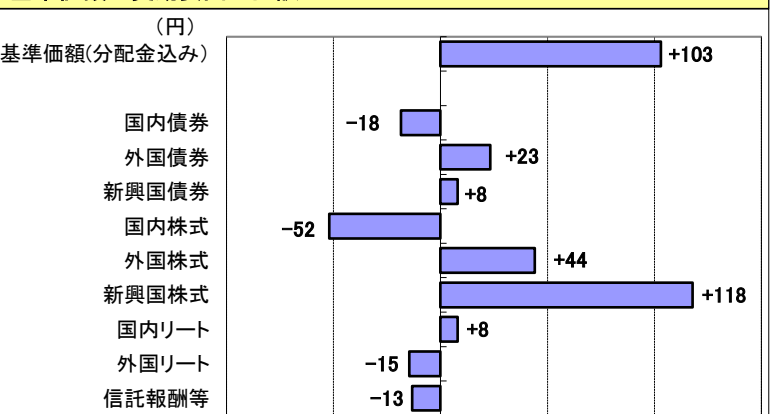
資産配分比率と組入銘柄数

	設定時の基本投資割合	2024年3月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率	組入銘柄数
国内債券	10.0%	10.0%	9.8%	1,411 銘柄
外国債券	8.2%	7.6%	7.7%	741 銘柄
新興国債券	1.8%	2.4%	2.4%	272 銘柄
国内株式	35.0%	35.0%	34.4%	2,124 銘柄
外国株式	20.3%	20.3%	20.4%	1,250 銘柄
新興国株式	14.7%	14.7%	15.3%	881 銘柄
国内リート	5.0%	5.0%	5.0%	58 銘柄
外国リート	5.0%	5.0%	4.9%	302 銘柄
現金・その他	—	—	0.1%	—
合計	100%	100%	100.0%	7,039 銘柄

各マザーファンドの前月末比騰落率



基準価額の変動要因の内訳



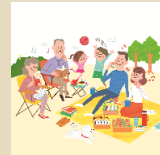
・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

	市場コメント
国内債券市場	日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたものの、外国債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国債券市場	米国では3月のCPI(消費者物価指数)の前年同月比が市場予想を上回るなど各種の経済指標から景気の底堅さが確認されたこと、欧州では4月のユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなどユーロ圏域内での景気の底打ちが意識されたことなどから、外国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
新興国債券市場	中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、一部の新興国で政府の利下げ要求に反して中央銀行における政策金利の据え置きが決定されたことなどを背景に、新興国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
国内株式市場	米国において根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したこと、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどを背景にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は下落しました。
外国株式市場	米国において根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
新興国株式市場	複数の投資会社が中国株に対する投資判断を引き上げたことなどを背景に、新興国株式市場は中国を中心に上昇しました。
国内リート市場	3月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下したこと、平均賃料が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。
外国リート市場	3月の米中古住宅販売件数が減少したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。
為替	各種の経済指標から海外景気の底堅さが意識されたことに加え、日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたことなどを背景に、主要国通貨は円に対して上昇(円安)しました。新興国通貨も対円で上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

1 ターゲットイヤー(安定運用開始時期)に向けて資産配分比率を変更します。

各ファンドは、定期的※1に各マザーファンドの基本投資割合を変更し、ターゲットイヤーに近づくにしたがって、株式への実質投資割合を徐々に減らし債券への実質投資割合を徐々に増やすことで、リスクを徐々に減らすことを基本とします。

※1 定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行うことを基本とします。

2 スイッチング可能な9つのファンドで構成

お客様の年齢やリタイアメント時期等に合わせてお選びいただけるよう、2015年・2020年・2025年・2030年・2035年・2040年・2045年・2050年・2060年をターゲットイヤーとする9つのファンドで構成されています。

ご要望の変化に合わせて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)ができます。スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますので、ご注意ください。

*「未来時計2015」は、ターゲットイヤーの到来をもって、2015年6月22日決算の翌日から安定運用を開始したため、新規販売(積立を含みます)およびスイッチングによるご購入のお申込みを中止しています。なお、分配金の再投資および換金のお申込みは可能です。

3 国内外の8つの投資対象に分散投資

国内および外国(新興国を含む)の「債券」「株式」、国内および外国の「リート(不動産投資信託)」にバランス良く分散投資します。これらの投資は、各資産を代表するインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行う8つのマザーファンドへの投資を通じて行います。

将来の市場構造の変化等によっては、主要投資対象の追加が行われる場合があります。

ファンドの投資対象である8つのマザーファンド

【国内債券】・国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド
【国内株式】・国内株式マザーファンド
【外国債券(新興国債券含む)】
・外国債券マザーファンド
・新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

【国内リート】・J-REITインデックス マザーファンド
【外国株式(新興国株式含む)】
・外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド
・新興国株式マザーファンド
【外国リート】・海外REITインデックス マザーファンド

4 ターゲットイヤー到達前は年2回分配、ターゲットイヤー到達後は毎月分配

ターゲットイヤー到達前は、原則、毎年6月および12月の22日※2に決算を行い、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配を行います。ターゲットイヤー到達後は、原則、毎月22日※2に決算を行い、毎決算時に分配を行います。

※2 22日が休業日の場合は翌営業日

*分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。なお、個別元本の状況やファンド購入後の運用状況等により、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、＜2015＞＜2020＞＜2025＞＜2030＞＜2035＞＜2040＞＜2045＞＜2050＞＜2060＞の9つのファンド(以下「各ファンド」という。)で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」、「為替変動リスク」などが考えられます。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



各マザーファンドの対象指数
 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」:NOMURA-BPI 総合
 「外国債券マザーファンド」:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified(USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
 「国内株式マザーファンド」:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
 「新興国株式マザーファンド」:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
 「J-REITインデックス マザーファンド」:東証REIT指数(配当込み)
 「海外REITインデックス マザーファンド」:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)・S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
 ●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスパンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」は、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「インデックス・スパンサー」といいます。)に帰属します。インデックス・スパンサーは、本インデックスを参照する証券、金融関連商品又は取引(以下「商品」といいます。)を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できるとは思われませんが、インデックス・スパンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。インデックス・スパンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スパンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、www.morganmarkets.comをご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。●配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といえます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。●MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与している関係したその他の当事者のいかなる者かの合法性および適法性に関して判断したものではありません。また、ここに記載されたいかなるファンドに関しても、ここに記載されたいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。●東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。●S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービス・エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

当ファンドに係る費用	
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくはご購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
安定運用開始前	純資産総額に年0.946%(税抜年0.86%)の率を乗じて得た額
安定運用開始以降	純資産総額に年0.847%(税抜年0.77%)の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ くお申込みの際には、投資信託説明書(交付目録見書)でご確認ください。>

●信託期間	無期限 (未来時計2045、未来時計2050、未来時計2060以外の各ファンド:2007年6月11日設定) (未来時計2045:2010年9月10日設定、未来時計2050:2015年9月17日設定、未来時計2060:2019年9月13日設定)なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご購入価額	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額
●決算日および収益分配	安定運用開始前は、原則、毎年6月および12月の22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。安定運用開始以降は、原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。各ファンドの安定運用開始時期は以下の通りです。 未来時計2015:2015年6月の決算日の翌日 未来時計2020:2020年6月の決算日の翌日 未来時計2025:2025年6月の決算日の翌日 未来時計2030:2030年6月の決算日の翌日 未来時計2035:2035年6月の決算日の翌日 未来時計2040:2040年6月の決算日の翌日 未来時計2045:2045年6月の決算日の翌日 未来時計2050:2050年6月の決算日の翌日 未来時計2060:2060年6月の決算日の翌日	●ご購入単位	販売会社が定める単位
		●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
		●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
		●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
		●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		●スイッチング	未来時計2015/未来時計2020/未来時計2025/未来時計2030/未来時計2035/未来時計2040/未来時計2045/未来時計2050/未来時計2060の間で、スイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

「野村資産設計ファンド2015」のお取り扱いについて
 当ファンドは、ターゲットイヤーの到来をもって、2015年6月22日決算の翌日から安定運用を開始したため、新規販売(積立を含みます)およびスイッチングによるご購入のお申し込みを中止しています。なお、分配金の再投資および換金のお申し込みは可能です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。 野村アセットマネジメント株式会社 ☆ サポートダイヤル ☆ 0120-753104 (フリーダイヤル) <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時 ☆ インターネットホームページ ☆ http://www.nomura-am.co.jp/	<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行う者] <受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
--	---

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



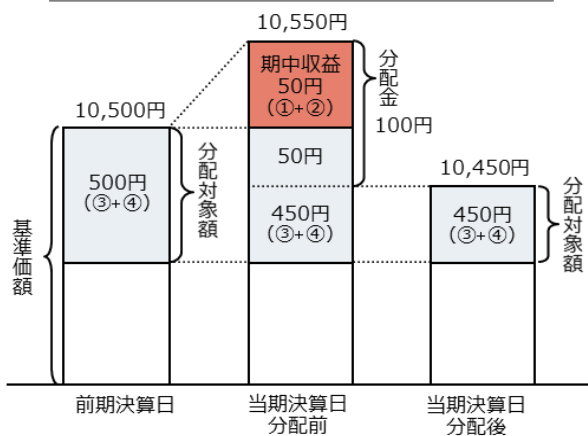
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

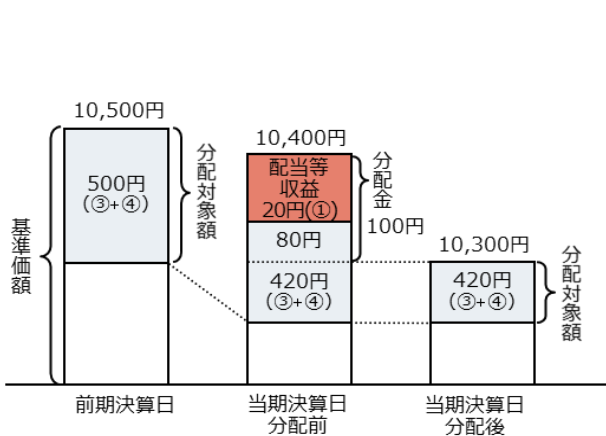
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



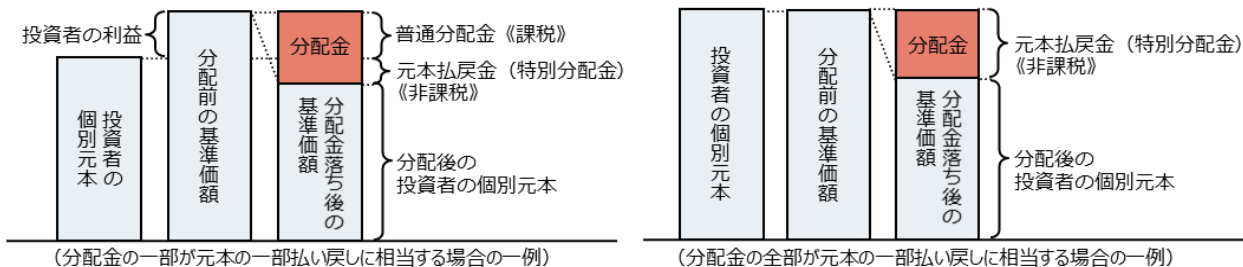
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村資産設計ファンド(愛称:未来時計)

2015/2020/2025/2030/2035/2040/2045/2050/2060

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。